

2024年3月29日

各位

会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社
代表者 代表取締役社長 曾根 栄二
(コード番号 7986)
問合せ責任者 総務部長 小林 勇司
(TEL 029-869-2001)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年3月31日に「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。2023年12月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2023年12月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2024年12月までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月末 基準日時点	1,501人	7,273単位	9.7億円	40.9%
	2022年12月末 時点	1,266人	6,923単位	8.9億円	38.9%
	2023年12月末 時点	1,373人	6,572単位	9.1億円	37.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間				2024年12月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年1月～2023年12月）

当社は、上場維持基準の適合に向けて、2021年12月29日に提出した新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書に記載した「企業価値の向上」を進めるための各施策を推進しております。

(鋼製品関連事業)

B C P対策関連商品につきましては、避難所のカギを保管する防災キーボックスや重要書類を保管する耐火金庫の拡販を行い、売上増加に寄与いたしました。また、新商品はI Cカード式貴重品保管庫、無人集配デポ金庫、静脈式投入金庫、O E M向け耐火金庫等の開発を行い新規顧客の獲得に努めました。

集中制御システム収納庫につきましては、半導体工場で計測機器の校正管理保管庫が受注になりました。また虹彩・顔認証耐火金庫が工場のクリーンルームで多数採用され、販路の拡大および売上増加に寄与いたしました。

(デンタル関連事業)

新型歯科医療機器「フェリーサ」および、ポータブル歯科医療機器「かれんE Z」を市場に本格導入し、売上増加に寄与いたしました。かれんE Zにつきましては、売上台数において訪問診療器全体の70%以上の占有率となっており、主力商品として確立しております。

(書庫・ロッカー関連事業)

主力の宅配ロッカーは、集合住宅向け宅配ボックスを筆頭に、屋外防滴仕様のシステム宅配ロッカーが好調となっております。「物流の2024年問題」の影響もあり今後更に宅配ボックスの需要が高まるなか、ロッカー・宅配ボックスともにシステム化の需要が高まっており、マンション向けの両開きシステム宅配ロッカー、薬局向け薬受渡システムロッカー等システム付の製品受注が増加し、売上増加に寄与いたしました。「従業員の無人化」に伴う受注も増加傾向で、食品無人化販売ロッカー、岩盤浴施設向け湯着受渡ロッカー等を新たに製造いたしました。

また、コロナ渦でのライフスタイルの変化から、屋外型収納スペース「トランクルーム」の需要も近年高まってきており、売上増加に寄与いたしました。

継続して実施しております上記の取り組みの他、「高騰する鋼材価格に対する仕入先の見直し及び価格転嫁」を実施した結果、2023年12月期の業績は、2022年12月期の実績に対して増収増益となりました。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の課題及び取組内容

① 課題

当社は、2023年12月末日時点においても、流通株式時価総額10億円の基準充足には至っておりません。昨年の業績において増収増益となり、流通株式時価総額が前年度より回復したこと等を踏まえ、安定した企業体質を維持しつつ、更なる「企業価値の向上」を進めることが課題であると考えております。

② 取り組み内容

継続的なスタンダード市場の上場維持基準適合に向けた取り組みとして、2021年12月29日に提出いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載した取り組み内容を2024年12月期まで継続し、更なる売上、利益の増加に努めてまいります。また、2024年3月28日に開示いたしました「自社株取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、1株当たりの株主価値の向上に努めてまいります。

以上の取り組みにより上場維持基準への適合を目指してまいります。また、各関連事業の取り組みの実行により、収益力のある企業体質を構築し、安定的な事業を持続的に拡大させ、「企業価値の向上」を進めてまいります。

以上